

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	25,883,607	流 動 負 債	1,594,091
現金及び預金	15,523,740	買掛金	553,727
受取手形	520,170	未払金	86,495
売掛金	5,647,552	未払費用	582,885
製品	472,014	未払法人税等	66,122
半製品	1,174,527	前受金	29,629
原材料	451,370	預り金	33,230
仕掛品	1,028,526	製品保証引当金	242,000
繰延税金資産	896,000	固定負債	340,639
その他	209,704	退職給付引当金	222,639
貸倒引当金	40,000	知的所有権対策引当金	67,000
固定資産	17,560,081	製造物責任引当金	51,000
有形固定資産	8,434,729	負債合計	1,934,730
建物	3,271,575	資 本 の 部	
構築物	17,719		千円
機械装置	124,354	資本金	8,360,000
工具器具及び備品	29,197	資本剰余金	8,906,881
電子計算機	33,168	資本準備金	8,906,875
土地	4,928,863	その他資本剰余金	6
建設仮勘定	29,850	自己株式処分差益	6
無形固定資産	41,770	利益剰余金	24,822,422
ソフトウェア	41,770	利益準備金	2,090,000
投資その他の資産	9,083,582	任意積立金	97,205
投資有価証券	5,468,872	固定資産圧縮積立金	97,205
従業員長期貸付金	80,886	当期末処分利益	22,635,216
長期性定期預金	1,300,000	その他有価証券評価差額金	1,056,396
繰延税金資産	2,225,000	自己株式	1,636,741
その他	9,822	資本合計	41,508,958
貸倒引当金	1,000	負債・資本合計	43,443,688
資産合計	43,443,688		

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	金 額		
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益	千円	千円	
		売 上 高		21,258,031	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	14,293,892		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,125,827	19,419,720	
		営 業 利 益		1,838,311	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,025	
			賃 貸 収 入	31,424	
			為 替 差 益	106,886	
そ の 他			35,072	323,407	
営 業 外 費 用					
た な 卸 資 産 廃 棄 損			104,958		
	賃 貸 原 価	12,964			
	そ の 他	2,451	120,373		
	経 常 利 益		2,041,345		
特別 損益 の部		特 別 利 益			
		固 定 資 産 売 却 益	2,024		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,000	15,024	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 除 却 損	55,272	55,272	
		税 引 前 当 期 純 利 益		2,001,097	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,092	
		法 人 税 等 調 整 額		794,000	
		当 期 純 利 益		1,202,005	
		前 期 繰 越 利 益		21,577,871	
		中 間 配 当 額		144,660	
		当 期 未 処 分 利 益		22,635,216	

(重要な会計方針)

1. 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び方法は、時価法によっております。
3. 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却は、経済的使用可能予測期間に基づいて決定した会社所定の耐用年数(法定耐用年数の30~65%程度)により定率法を採用しており、無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。
 - (2) 製品保証引当金は、販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌期に一括費用処理しております。
 - (4) 知的所有権対策引当金は、継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。
 - (5) 製造物責任引当金は、販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、PL保険により補填されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。
6. 役員の退職慰労金の支給に備えて、昭和62年5月1日より非適格退職年金制度に加入しております。平成17年3月31日現在の年金資産の時価額は、133,489千円であります。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 賃貸原価の会計処理について
従来、営業外収益中の賃貸収入に対応する賃貸原価(減価償却費、保険料及び租税公課)は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、近年、賃貸収入の金額が増加する傾向にあるため、当期より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。
この変更により、営業利益が12,964千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。

(注)

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,759,933千円 |
| 2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は14,043千円であります。 | |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 720,640千円 |
| 4. 子会社に対する短期金銭債務 | 61,040千円 |
| 5. 投資有価証券に含まれている子会社株式 | 248,307千円 |
| 6. 発行済株式総数及び自己株式数 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 20,047,500株 |
| 当社が保有する自己株式の数 | 普通株式 760,528株 |
| 7. 知的所有権対策引当金及び製造物責任引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| 8. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている純資産額 | 1,056,396千円 |
| 9. 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。 | |

(損益計算書関係)

- | | |
|--|---------------------|
| 1. 子会社との取引高 | 売上高 2,739,380千円 |
| | 仕入高 332,105千円 |
| | サービス委託費等 413,360千円 |
| | 営業取引以外の取引高 17,913千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円40銭 |
| 3. 金額は1株当たり当期純利益を除いて千円未満の端数を切り捨てて表示しております。 | |

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却限度超過額	1,627,715千円
土地評価減否認額	1,225,012千円
投資有価証券評価損否認額	179,153千円
製品保証引当金その他引当金否認額	253,759千円
役員退職慰労特定資産否認額	54,316千円
未払費用否認額	174,848千円
未払事業税	23,193千円
繰越欠損金	1,595,896千円
その他	61,643千円
繰延税金資産小計	5,195,535千円
評価性引当額	1,278,430千円
繰延税金資産合計	3,917,105千円